

雜 錄

目 次

業界雑報	87 頁
昭和 17 年 9, 10, 11 月中に 発布された主要法令	88

業界雑報

鐵鋼統制會の動向

1. 鐵鋼類の綜合統制を目的として、先づ特殊鋼部門に着手し、從來鐵鋼統制會が取扱つて來た普通鋼との並行的統制をはかる事に決定した、これに伴ひ特殊鋼協議會は改廢される模様である。(東京都 11 月 15 日)
2. 特殊鋼の大増産をはかるため製鐵業者の特殊鋼生産部面への進出を計畫し、統制會に於て設備技術を詳細に調査した上で優秀會社に指定し、實施せしめる模様である。(東京中外 11 月 20 日)
3. 日炭販賣會社から配給される石炭は製鋼用に不適當な爲、新たに製鋼用石炭の銘柄を作成、これを日炭販賣會社に提出適性炭の配給を要求する事に決定した。(東京中外 11 月 28 日)
4. 製鋼各社に割當られたる鐵屑中所謂嵩物が相當混入され製鋼能率に悪影響を與へるので鐵屑切斷班を組織して製鋼會社工場へ出張させてこれら嵩物鐵屑を適宜切斷し作業能率の向上をはかる事とした。(東京中外 12 月 2 日)
5. 鐵鋼増産の一翼として屑鐵回收と消費規正強化に備へる爲鐵鋼統制會部内に鐵鋼非常對策調査委員會を設置する事に決定した。(日本產業經濟 12 月 11 日)
6. 鐵鋼非常對策委員會を設置し、委員長に小金山理事長、委員に統制會各部長を充て鐵鋼消費規正の徹底的強化ならびに遊休設備、未完成設備、死藏鋼材の非常回収などに關し具體の方策を決定實施する事とした。(東京都 12 月 12 日)
7. 11 月 1 日より製鐵用原料價格プール制を實施したが明年度より製鐵各社の採算條件を均等化して能率を向上させる爲プール品目の擴張受渡方法の改善を實施する事になり目下具體案の研究を行つてゐる。(東京中外 12 月 9 日)
8. 重要物資管理營團が買取つた退藏鋼材を鐵鋼販賣會社が買取り、從來の配給計畫と睨み合せて再配分することに決定した、なほ産業設備營團への鐵鋼部門遊休設備の第 4 回供出額を決定したが第 5 回分も年内に片付く豫定で第 1 次鐵鋼部門設備供出はこれで完了する。(東京中外 12 月 19 日)

鉄鐵補償擴大鐵鋼補償金制を採用

鐵鋼原料のプール制實施に伴ふ製鋼用鑄物用其他の銑鐵、半製品、鋼材の價格調整問題が擡頭してゐるが鐵鋼販の販賣價格即ち公價改正は影響するところ極めて大きく且廣範圍に亘るので各メーカーから鐵鋼原料會社並に鐵鋼販の買取價格を適正化し、現在の銑鐵補償金制度の範囲を擴大し鐵鋼補償金と改稱することになつてゐる。(徳島毎日 11 月 13 日)

金屬回収統制會指定商協力會の運営方法の變更

金屬回収統制會社の性格が舊鐵屑統制會社のそれと相違してゐる

新刊雑誌記事参考目次	88
大東亞戰爭日記摘要	86

やめ、同社の下部機關である指定商協力會の運営方法もこれに即應して變更される事になり現在の役員陣容に大物を据えて強化するため本部ならびに各支部役員が總辭職を斷行した。(東京中外 11 月 11 日)

フェロ・アロイ製造に責任數量割當が行はれる

鐵鋼の増産に伴ひフェロアロイの計畫生産が切實に要望されてゐる折柄日本フェロアロイ協議會では 12 月より明年 3 月まで 4 ヶ月間のフロエマンガン、フェロクロームの計畫生産を實施する爲、フェロマンガン、フェロクローム製造の全業者に責任製造數量の割當を行つた。(東京中外 11 月 22 日)

純鐵の需給を統制

原鐵協議會では純鐵の配給統制を實施する爲純鐵材の質情調査にかゝつた、明年第一期より實施される豫定である。(東京中外 11 月 26 日)

日鐵廣畠製鐵所荷役能力優秀のため表彰さる

日鐵廣畠製鐵所は 4 月から 6 月迄の戰時輸送強化期間に於いて、鐵礦石、石炭鐵鋼の荷役能率向上に成績抜群の爲 25 日岸商相から表彰された。(東京中外 11 月 26 日)

鐵鋼増産に適地主義

商工省神田總務局長は 28 日の東亞經濟懇談會鐵工業部會に於て鐵鋼増産のため朝鮮、滿洲などに小型熔鑄爐を建設し、内地に於て操業困難な熔鑄爐は適當な地域に移し、これる伴ふコスト高は國家全體で負擔すべき事を言明した。(大阪朝日 11 月 29 日)

特殊熔接棒の配給機構の再編

商工省では軟鋼用熔接棒の配給を特殊用と綜合して重點的に計畫配給せしめる事にした。

日本鐵鋼史總論篇刊行

鐵鋼業創設以來の苦難健闘の跡を回顧し、貴重な史的資料を蒐集整理し正確な記録を後世に残さうとする日本鐵鋼史編纂會(會長鐵鋼統制會理事長小日山直登氏)では本年 8 月同會設立以來小島精一氏が編纂委員長となり、極力資料蒐集中のところ近く第一卷總論篇刊行の運びに至つた。これに引續き鐵鋼政策史、企業組織史、技術史、企業發展史、印度濠洲南方の鐵鋼史、等全七卷刊行する旨である。(東京中外 12 月 6 日)

鐵鋼の緊急増産對策

1. 鐵鋼業の經營形態は、貧礦處理に依る鑛石法銑鋼一貫作業を基本とし、逐次特殊鋼業及び副產物利用高級化學工業を加ふる総合的經營形態に進展せしむるものとする。
2. 特殊鋼に就ては其適地性に基き之が増産を期すると共にモリブデン・ヴァナデウム等の積極的開發を促進する。(日本產業經濟 12 月 9 日)

ボルネオの無盡藏な石油、石炭

ボルネオでは 4 ヶ所から石油が出、製油所の主なものとしてベリ

クバパンとミリがあり、産油量は無盡蔵である、又石炭は舊蘭領ボルネオの東岸一帯及英領ボルネオに無盡蔵にある。而もインドネシア人は貨銀が非常に安くて忠實に働き大體 91% といふ驚くべき出勤率で、内地優良鐵山にも勝つて居り、生産原價も 0 円見當の低廉さである。(日本産業經濟 12 月 9 日)

日鐵副社長後任景山氏に内定

日鐵では副社長濱澤正雄氏の死去の爲その後任として取締役八幡製鐵所長景山齊氏を推す事に内定した。(大阪朝日 12 月 6 日)

北支製鐵愈々發足

政府に於ては、北支製鐵株式會社を設立し、直ちに京津地區に製鐵工場建設に着手する事に決定した。(東京中外 12 月 17 日)

昭和製鋼で熔鑄爐を急設

滿洲國鞍山市昭和製鋼所では、新設計による熔鑄爐〇基を急設する事と決定した(大阪朝日 12 月 18 日)

鋼索鋼線工業を整備統合

商工省では各種基本産業の生産擴充に影響の多い鋼索鋼線工業の集中的生産を實施する爲にこれが整理統合を行ふ事に決定した。(東京都 12 月 18 日)

金属壓延配給新機構に対する業者の要望

壓延金属配給會社では金属壓延製品(伸銅、アルミニウム、マグネシウム各製品)配給機構の整備を計畫してゐるが業者は問屋を個人指定商の一本建とする事を要望してゐる。(東京中外 12 月 9 日)

昭和 17 年 9 月中に發布された主要法令目次

號	事	項	日付	官報頁
商工省告示	1000	アルミニウム等の製造及販賣其他 の統制會の會員資格者指定中改正	18	358
"	1019	金製鍊業廢止	25	453

昭和 17 年 10 月中に發布された主要法令目次

號	事	項	日付	官報頁
商工省告示	1099	商工省所管重要物資現在高調査 規則による調査物資等其他	10	220
商工省告示	1113	高炭素鋼線等の最高販賣價格其他	14	283
商工省令	65	輕金屬屑配給統制規則	23	474
商工省告示	1162	特殊鋼需給統制規則第五條の規定に依る團體指定中改正其他	30	672

昭和 17 年 11 月中に發布された主要法令目次

號	事	項	日付	官報頁
農村省令	183	磷礦石配給統制規則	18	334
農林省告示	750	磷礦石配給統制規則に依り指定	18	338
商工省告示	1207	硫黃製品類の最高販賣價格其他	18	340
商工省告示	1208	鉛化合物の最高販賣價格其他	19	353

新刊雑誌記事参考目次

國民工業 9 月號

繪と標語	作業教本(工業技術教育研究會編)	1
金 屬 第 12 卷 第 11 號		
クロム・モリブデン鋼とクロム・ニッケル鋼の性質比較 代用鋼の吟味	富川 直正	930 931

金屬工業と熱の利用	海野 三朗	941
鋼の滲炭窒化法	高瀬 孝夫	949
物理冶金實驗法(II)	岡村 俊彦	961
日立評論 第 25 卷 第 11 號		
鹽基性電氣爐の酸化期に於ける脱窒と脱磷	檜垣達、守永孫江	698
シルクロム鋼の調質	菊田多利男、安田泰治	700
鼠籠鐵鑄物の仕上代に對する+考察	四宮 芳雄	704
可鐵鑄鐵のシリンカ及び湯口の效果	宇佐美道生、吉田直文	715
Engineering 第 30 卷 第 11 號		
鎌鐵研究の進歩	谷村 澄	621
旋動粉碎機	岡 淳平	643
國策研究會週報 第 4 卷 第 47 號		
大東亞重要物資需給調整基本構想の概要		5
機械と材料 第 78 卷 第 983 號 11 月號		
本邦研磨研削材製造工業の現況(I)		724
火焔硬化法(4) A. L. Hartley	川島 清譯	755
満洲乃技術 第 19 卷 第 164 號 11 月號		
満洲に於ける特殊鋼と其指命	日下 和治	368
工業獎勵 第 10 號		
時局と產業戰士の覺悟	今泉 定助	3
現下勞務の重要問題	桐原 葵見	11
我が國の機械工業	松田竹太郎	17
民族の興隆と科學技術	森川 覺三	31
見習工の指導に就いて	清家 正	45
電送電 第 2 卷 第 11 號		
最近のセメントに就て	永田 年	16
採鐵冶金 第 20 年 第 11 號		
紙品位コバルト鐵の物理分析法(I)		
倉内吟二郎、岡田辰三、鐵本博	429	
透過光顯微鏡の鐵石用反射顯微鏡への改裝(II)		
松岡 貞藏	439	
製鐵研究 第 181 號 昭和 17 年 10 月		
或る Ni-Cr 鋼の組織に就て	遠藤勝治郎	59
内外製高溫度用保溫煉瓦に就て	田所芳秋、須賀音吉	79
苛性アルカリ熔融に依る鐵石中のアルミナ定量法		
松井 助松	85	
分析許容誤差論に就て	懸谷 嘉一	73
格子制御放電管及び現場作業に應用せんとする 2, 3 の制御回路に就て	鳴田 正利	81
コークス爐の防光施設に就て	田中 喜雄	94
ボールベーリング用クローム鋼の検査と熱處理に就て		
益田 義三	98	
理化學研究所彙報 第 21 號 第 9 號		
氣泡による液體攪拌の研究(第 1 報)		
大山義年、山口耕四郎	916	
電氣化學 第 10 卷 第 11 號		
鋼中のマンガンの比色定量分析並に電解酸化		
田中良春、鹽田ヨト、高橋利	20	
地學雜誌 第 51 年 第 645 號 昭和 17 年 11 月刊		
日本のコバルト鐵床	中村慶三郎	432

發明 第 39 卷 第 11 號							
科學研究と戰時體勢	渡邊 恵弘 4						
鑄工滿洲 第 3 卷 第 10 號							
第 2 次 5 ケ年計畫と石炭對策	松村 茂 5						
戰ふ滿洲重工業の全貌	山口 敏 9						
日滿支石炭時報 第 30 號 昭和 17 年 10 月							
燃燒指導に對する一考察	鈴木 長悅 6						
印度の石炭資源に就て	フアーモア 21						
石炭の風化及自然發火	聯盟編纂課 33						
鑄物 第 14 卷 第 9 號							
低周波誘導電氣爐の黑鉛耐火材料に就て	小川 彰 391						
ショーフ硬度に就て	上田 哲三 400						
鑄物砂の性質	武智 騞 411						
イタリーのフェロ・アロイ工業について- 非鐵金屬の熔解	421						
技術評論 第 19 卷 第 11 號							
日本鐵鋼業の構造的特質	薦 健一 24						
朝鮮鍛業會誌 第 25 卷 第 10 號							
大當鑄山(含綠桂石タンダステン鑄床)の地質鑄床	三本杉巳代治 1						
ニアナデウム(其三)	金 鍾 遠 15						
日鐵八幡製鐵所研究所研究報告 Vol. XXIII No. 1							
岩綿、硝子綿、石綿及び鑄滓綿の熱絶縁性比較研究	田所 芳秋						
新京工業大學學術報告 第 1 卷 第 1 號 康德 9 年 11 月							
鋼材の酸洗脆性と其防止法	堀内 深志 13						
鑄造曲軸の材質に關する研究	沙 瑩 25						
日本機械學會誌 第 45 卷 第 308 號 昭和 17 年 11 月							
炭素鋼疲労の X 線的研究	726						
新組合曲げ捩り疲試驗機	727						
名古屋工業學會報 第 226 號 11 號							
新しい對數表作製法	平野 英明 3						
研究報告 第 5 卷 第 12 號 昭和 17 年 10 月							
顯微鏡的組織を主とするピストンリング素材の 新配合に就いて	343						
研究報告 第 6 卷 第 4 號 昭和 17 年 8 月							
高溫加工の際に於ける鋼の結晶粒成長に關する一實驗	103						
綫時效性鉄(T-577 鉄)に就いて	119						
造船協會雜誌 第 246 號 昭和 17 年 9 月							
鐵板厚さ磁氣測定器	508						
日本塗業會誌 第 58 卷 第 691 號 昭和 17 年 11 月							
満洲產マンガン鐵の鑄物化學的研究(1)	713						
選炭の最近の傾向	714						
鐵ニッケル及銅ニッケル熔體に對する酸素的作用	716						
衛生工業學會誌 第 16 卷 第 11 號							
建築給排水設備の資材に關する調査(1)	櫻井 省吾 885						
電氣製鋼 第 18 卷 第 11 號							
鐵鑄石の精鍊方法に就いて(翻譯)	德山 忠臣 418						
鋼材の検査法(其の 3)磁氣探傷試驗	野田 一六 424						
大日本塗業協會雜誌 第 500 集 第 599 號 昭和 17 年 11 月							
アルミナ坩堝及皿に關する試驗報告							
日本學術振興會學術部第 17 特別委員會	167						
燃料協會誌 第 21 卷 第 241 號 昭和 17 年 10 月							
製造條件とコークス強度との關係	林 盛四郎 1012						
北海道炭を原料とするコークス製造に就て	橋本 武磨 1018						
高爐コークス性質と熔鐵爐作業との關係	田中 喜雄 1026						
ピッチコークスの製造に就て	成田 公平 1032						
當社に於けるピッチコークスの製造に就て	中山 國男 1046						
工業現勢 第 11 卷 第 8 號							
1. 生産情勢							
(11) 主要國石炭生産額	5						
(12) 本邦銅及鐵鋼生産高	5						
(13) 主要國銅生産額	5						
(14) 主要國鐵鋼生産額	6						
神 鋼 第 6 卷 第 23 號 昭和 17 年 9 月							
低周波誘導電氣爐の黒鉛耐火材料に就て	59						
殖銀調查月報 (第 54 號)							
朝鮮經濟情報 4 鑄業	26						
耐火材料 第 37 第 7 卷 (1) 昭和 17 年 3 月							
幕末諸藩に於て建設せられし反射爐々材に關する研究							
高良 義郎 1							
硬質粘土のみを使用するシャモット煉瓦の製造に就て							
稻村 泰 37							
單重計算の基礎となる岩比重に就て	木野武一郎 47						
自社用ゼーゲル錐に就て	高島桂 52						
大東亞戰爭日記摘要							
11月 8 日 ヴィシー特電							
フランス政府は 8 日遂に米國政府との國交斷絕を宣言した。							
11月 14 日 (午後 5 時 30 分大本營發表)							
帝國海軍航空部隊は 12 日晝間ソロモン群島ガダルカナル島所在敵艦艇、輸送船に對し攻撃を敢行、次いで同日夜半戰艦を中心とする我艦隊は挺身し肉薄突入し、所在敵艦艇船舶の大半を擊破、次の如き大戰果を挙げた。							
第 3 次ソロモン海戰の綜合戰果(11 月 28 日大本營發表に據る)							
<table border="0"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">艦 船</td> <td>(擊沈) 戰艦 2 隻 巡洋艦 11 隻 驅逐艦 3~4 隻</td> </tr> <tr> <td>輸送船 1 隻</td> </tr> <tr> <td>(大破) 巡洋艦 3 隻 驅逐艦 3~4 隻 輪送船 3 隻</td> </tr> <tr> <td>(中破) 戰艦 1 隻 驅逐艦 3 隻</td> </tr> <tr> <td>飛行機(擊墜) 73 以上</td> </tr> </tbody> </table>		艦 船	(擊沈) 戰艦 2 隻 巡洋艦 11 隻 驅逐艦 3~4 隻	輸送船 1 隻	(大破) 巡洋艦 3 隻 驅逐艦 3~4 隻 輪送船 3 隻	(中破) 戰艦 1 隻 驅逐艦 3 隻	飛行機(擊墜) 73 以上
艦 船	(擊沈) 戰艦 2 隻 巡洋艦 11 隻 驅逐艦 3~4 隻						
	輸送船 1 隻						
	(大破) 巡洋艦 3 隻 驅逐艦 3~4 隻 輪送船 3 隻						
(中破) 戰艦 1 隻 驅逐艦 3 隻							
飛行機(擊墜) 73 以上							
我方損害 (擊沈) 戰艦 1 隻 巡洋艦 1 隻 驅逐艦 3 隻							
(大破) 戰艦 1 隻 輪送船 7 隻							
飛行機 自爆未歸還機 41							
11月 26 日 丁度 1 周年の本日日本側提案を全面的に拒絶した豪慢不遜な米國側の對日覺書を受取つた此の日來栖大使暴戾の經緯を詳細に發表す。							
11月 26 日 (12 月 30 日午後 5 時 15 分大本營發表)							
帝國水雷戰隊は 11 月 30 日夜間ガダルカナル島ルンガ沖の敵有力部隊に對し強襲を敢行せり、其の戰果次の如し。							
戰艦 1 隻擊沈、オーガスター型巡洋艦 1 隻擊沈、驅逐艦 2 隻擊沈、驅逐艦 2 隻火災。							
我方の損害 驅逐艦 1 隻沈没(本次戰をルンガ沖夜戰と稱す)							
十一月中開催工業品規格統一調查會委員會名並ニ其ノ議題							
第 1 部							
1. 第 1 部第 2 委員會小委員會 2 日、2 回 11, 10, 11, 11							

1. アルミニウム合金分析方法
2. マグネシウム合金分析方法
2. 第1部第1委員會 11.25
1. 水道用钢管の塗装
 2. 一般構造用圧延鋼材（日本標準規格第430号）改正
 3. 罐用圧延鋼材の改正
 4. 各種钢管規格の改正
 1. 日本標準規格第77号罐用縫目無钢管の寸法單純化
 2. " 第78号一般用縫目無钢管の寸法單純化
 3. 冷間仕上縫目無钢管の寸法規格案
 4. 日本標準規格第一五号水管罐用縫目無钢管改正
 5. 日本標準規格第16号圓罐用縫目無钢管改正
 6. 日本標準規格第17号機関車罐用縫目無钢管改正
 7. " 第18号一般用縫目無钢管改正
- 第2部
3. 第2部第21委員會小委員會 11.13
色（整理小委員會）
 4. 第2部第27委員會（新設） 11.27
 1. 委員長互選
 2. 精製ベンゾール及精製ナルオール品位検定法
 3. 精製ナフタリン品位検定法
 4. アントラゼン品位検定法
 5. アニリン品位検定法
 6. レゾルシン品位検定法
 7. β ナフトール品位検定法
 8. H酸品位検定法
 9. 精製サルチール酸品位検定法
 10. γ 酸品位検定法
 11. 無水フタール酸品位検定法
 5. 第2部臨時第五委員會 11.30
岩綿製品
- 第3部
6. 第3部第7委員會 11.9
電氣絶縁油規格中の比重改正
 7. 第3部第2委員會 11.9
電球用S/5及T/5ノロ金及受金
 8. 第3部第9委員會 11.10
 1. 架空配電用アルミ線接続管
 2. アルミ線壓縮接続用具
 9. 第3部第7委員會 11.12
電氣用絶縁ワニス
 10. 熱帶模擬試験に関する委員會 11.26
 11. 電氣用絶縁ワニスに関する打合會 11.11
- 第4部
12. 第4部第1委員會 11.12
 1. 叩スパン
 2. ねぢ外徑の單純化
 13. 第4部第1委員會第3小委員會
11.10; 11.16 2回2日
ねぢ用限界ゲーデ
 14. 第4部第2委員會 11.17
フランジ規格中改正
 15. 第4部第7委員會 11.26
製圖規格中改正
 16. 第4部第12委員會 11.9
 1. 自動車用スライド
 2. " ユニオン管接手
 17. 第4部臨時第2委員會 11.6
 1. コニカルミル
 2. チュープミル
 3. ボールミル（マドシド型）
 18. 犬釘ニ開スル打合會 11.19